

# 平成19年度最終報告書

被助成者 特定非営利活動法人 ピースデポ  
代表 湯浅 一郎



## ① 活動の目的

ピースデポは、北東アジア市民の共生をめざし、地域平和の仕組みを築くための市民社会の協力関係を推進する活動に取り組んできた。なかでも、2004年から3年間は、北東アジア非核兵器地帯を設立するという目標に向かって、日韓市民が協力を強めることが有効であると考え、「北東アジア非核兵器地帯構想などの日韓市民への普及活動」というテーマの下に、庭野平和財団の活動助成を受けて活動した。

その間、韓国の平和ネットワークなどと緊密に連絡し、北東アジア非核兵器地帯モデル条約を普及させる日本語・韓国語のツイン・ブックレットを音楽家の坂本龍一さんらの協力を得て出版し、また、カナダ、ニュージーランドのNGOの協力を得て国際的支援を広げ、さらには、長崎市、広島市などの地元団体、自治体との連携を深める等の具体的な成果を上げてきた。

2007年度（平成19年度）の申請に先立っては、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）による核実験の実施（2006年10月）という新しい状況が発生し、「北東アジア非核兵器地帯」構想を現実化する重要性・緊急性がいつそう高まった。さらに、その後の北朝鮮の核兵器計画凍結に向かう6か国協議においては、さまざまな紆余曲折がありつつも、中長期的な「北東アジアの平和及び安全のメカニズム」をテーマとする作業部会が設立されるなど、一定の前進が示された。構想の実現可能性を広く訴える上での好機が訪れているとの認識のもと、2007年申請事業においては、これまでの蓄積をベースとしつつ、「北東アジア非核兵器地帯」設立に向けたさらなる気運を高めることをめざして、次の3項目を新たな目的として設定し、取り組んだ。

1. 北東アジア非核兵器地帯設立にむけて日本の市民社会と自治体の協力を高める。とくに地元コミュニティの関与を強める。
2. 韓国における同様な取り組みを韓国NGOと協力して進める。
3. 日韓市民の活動を支援する海外NGOの協力体制を、新情勢を踏まえて強化する。

## ②活動の内容と方法

上記目的（1）に関連しては、日本の非核宣言自治体、とりわけ現在約240の非核宣言自治体が加盟している「日本非核宣言自治体協議会」（会長：田上富久長崎市長）との協力関係を深めることが有効と考え、積極的な働きかけを進めた。「非核宣言自治体協議会」は非核宣言を行っている自治体間の協力体制の確立や情報共有の推進、活動の活性化等をめざした全国組織である。数度にわたる意見交換や調整を経て、2007年12月、ピースデポは「日本非核宣言自治体協議会」関係者との会合を持ち、全国に広がる非核自治体間の共通のテーマとして「北東アジア非核兵器地帯」の設立を求めていくことの可能性と

具体的な方途について議論した。その結果、2008年5月に開かれた「日本非核宣言自治体協議会」総会で、梅林ピースデポ特別顧問が「北東アジア非核兵器地帯」について講演を行い国内の自治体関係者に構想をアピールする機会に恵まれた。これに向けてピースデポは、「北東アジア非核兵器地帯」の実現可能性をわかりやすく解説したリーフレットを製作し、総会当日において、出席した自治体関係者に配布した。

さらに、(1)に関しては、8月の広島、長崎をはじめ、年度を通して行われたピースデポ関係者が講師を務める講演会・シンポジウムなどの機会を、「北東アジア非核兵器地帯」構想の実現のために市民社会と自治体の協力を高めることの重要性を訴える場として活用していった。こうした講演のなかには、自治体関係者の要請を受けてピースデポがプログラムを企画し、講師を派遣したものも含まれる。

とりわけ2008年2月には、「日本平和学会」の後援を受けて、シンポジウム「北東アジア非核兵器地帯の可能性」を東京で開催した。その第3部「市民フォーラム：市民・自治体の役割」においては、元自治体首長を含むパネリストが「北東アジア非核兵器地帯」の実現に向けた自治体と市民の協力の可能性について、具体的な事例を挙げながら多くの関心ある市民とともに議論を行った。

目的(1)(2)(3)に共通して、世界70か国500人以上の国会議員が参加する国際NGO「核軍縮・不拡散議員連盟(PNND)」とのチャンネルを活用した。議員と市民の接点を活用することが、自治体や市民社会において国際問題を広めてゆくのに有効であるからである。前述した08年2月のシンポジウムにおいては、その第2部として、PNND日本支部から各党の議員が参加する「議員フォーラム」を企画、実現した(③に詳述)。これは、関心ある多くの市民・NGO関係者が議員を介する活動の可能性を示すとともに、「北東アジア非核兵器地帯」構想が超党派で取り組める現実的な課題であるとの認識を共有する貴重な機会となった。

目的(2)(3)に関連しては、PNNDの刊行物に、韓国およびモンゴルのNGO関係者との3者による論文を共同で執筆し、各国のNGOに国会議員を活用する考え方を普及させることをめざした。この論文は、08年4月にジュネーブで開かれた核不拡散条約(NPT)再検討会議の第2回準備委員会において、そこに参加した多くの外交関係者や海外NGOに配布された。あわせて、上述した2月の「議員フォーラム」の報告文の英訳も広く配布した。また、7月には、PNNDが主催する国際会議がカナダで開催され、各国から多くの国会議員や国際機関の主要メンバーが参集した。ここでは、梅林特別顧問が日本の国会議員における「北東アジア非核兵器地帯」に関する活動を紹介するとともに、上記「議員フォーラム」報告文を配布し、構想への理解と支持を求めた。とりわけ、PNNDの共同代表の一人が韓国の国会議員であることから、韓国社会への影響の拡大を図った。

また、目的(2)については、当初の活動計画では予定されていなかったが、07年11月の「非武装地帯(DMZ)平和賞」(③に詳述)受賞をきっかけに得られたさまざまな機会を「北東アジア非核兵器地帯」構想を広げる機会として活用した。現地で開かれた授賞式には、韓国の自治体、市民団体、メディアの関係者が多く出席したことから、韓国市民社会に構想への理解と支援を訴える好機となった。

### ③活動の実施経過

これら3つの目的に向かって、6か国協議など情勢の動きを見極めながら、ピースデポはさまざまな機会を活かしたタイムリーな活動を展開していった。以下、時系列に沿って詳細を説明する。

07年8月上旬の広島・長崎では、核問題に関する多くのシンポジウム等が開催された。ピースデポ関係者は多くの場に講師・パネリストとして参加し、全国から集まった市民、NGO、自治体関係者、政府関係者に「北東アジア非核兵器地帯」構想の実現可能性を広く訴えた。とりわけ、構想実現に向けた市民社会と自治体との協力強化が重要であるとの認識を広範な市民社会で共有化していくことに務めた。こうした講演は年度を通して継続して行われたが、なかには自治体からの要請でピースデポが企画したものも含まれる。例えば、8月から9月にかけては、東京都・国立市の国立公民館の依頼で公開講座「連続講座<人権・平和>武力に頼らない平和を求めて」の企画に協力、「北東アジア非核兵器地帯の実現をめざして」を含む全4回の連続講座に講師を派遣した。また、この間を通じて、「日本非核宣言自治体協議会」担当者との電話等による協議を続け、「北東アジア非核兵器地帯」の実現に向けた自治体と市民による協働の可能性について意見交換を重ねた。

11月、ピースデポに韓国・江原道（カンウォンド）と地元紙「江原日報」が共催する「非武装地帯（DMZ）平和賞」受賞の一報がもたらされた。DMZ平和賞は、「DMZの価値及び意味と世界平和の象徴としての役割などに新たに注目し、世界唯一の分断道である江原道の平和を実現しようとする意志を明らかにするため」に設置された賞であり、ピースデポは「アジア太平洋地域における非核化運動を主導している市民団体」として授賞の栄誉を受けた。これは、ピースデポが継続的に取り組んできた「北東アジア非核兵器地帯」設立のための活動が韓国の公的機関から認められたという意味で画期的なことであり、広範囲の日韓市民にこの構想への支持を広げる上での有益な手がかりとなった。11月29日には江原道・鉄原（チョロン）で授賞式が行われ、梅林特別顧問が「北東アジア非核兵器地帯」の意義について問題提起を行った（添付1に、受賞挨拶「北東アジア非核兵器地帯の意義」を含む受賞報告）。この場には江原道の自治体関係者ほか、地元の市民団体も多く出席しており、構想実現に向けて韓国の地元コミュニティの関与を深め、今後につながる日韓での協力関係を拡大していく上での重要な機会となった。また、授賞式には多くの報道陣の姿もあり、受賞の様子は「江原日報」をはじめ、日韓のメディアに取り上げられた。また、授賞式に先立っては、韓国の有力紙「ハンギョレ新聞」に梅林特別顧問のインタビューが掲載され、こうしたことも日韓市民社会の直接の接点拡大に寄与するものとなった。

12月、前述したような意見交換や調整を経て、ピースデポは長崎市を訪問し、同市の田上富久市長が会長を務める「日本非核宣言自治体協議会」との協議の場を持った。ピースデポとの協議には、田上市長ほか、同協議会の担当者数名が参加し、「北東アジア非核兵器地帯」構想の実現を求めていくことを加盟自治体間の共通のテーマとして推進していくことの可能性やその実現に向けた具体的な方途について意見交換がなされた。こうした働きかけは、08年5月22日に長崎市で開かれた第25回「日本非核宣言自治体協議会」

総会で、梅林特別顧問が「北東アジア非核兵器地帯」構想をテーマに基調講演を行ったこと、そして、「日本非核宣言自治体協議会」の2008年度の新規事業として「北東アジア非核兵器地帯」構想を普及させるためのPRパンフレットの作成を含む、構想実現に向けた啓発事業に取り組むことが決定されたことに結実していった。また、総会で採択された決議においても、「アジア地域においては、国際社会が団結して、北朝鮮の核の完全な無力化に取り組み、朝鮮半島の非核化とわが国の非核三原則を土台にして、『北東アジア非核兵器地帯構想』の実現に向けての努力を期待する」との一文が盛り込まれた。

この総会に向けては、自治体が作成する一般市民向けパンフレットのイメージ作りに役立つことを念頭に、「北東アジアに非核兵器地帯を」と題するリーフレットを作成し、当日に参加した多くの自治体関係者に配布した(添付2)。リーフレットは、9つのポイントによる「だからできる」を示すことで、「北東アジア非核兵器地帯」の実現可能性をわかりやすく解説したものとなっている。あわせて、この問題を理解するための基礎情報として、現存する世界の非核兵器地帯の現状を図説し、難しい用語については平易な解説を盛り込んだ。このパンフレットは、その後も引き続きピースデポ関係者が参加するさまざまなイベントや講演等の機会に広く配布され、議論喚起の一助として活用されている。

08年2月23日のシンポジウム「北東アジア非核兵器地帯の可能性」では、「北東アジア非核兵器地帯」構想の意義と実現可能性について、地域の政治情勢の進展に照らしながら、国会議員、自治体、市民それぞれの課題を議論した。第2部として開かれた「議員フォーラム」には、PNND日本支部から、5名の議員の参加を得ることができた。発言順に、赤松正雄(公明党)、猪口邦子(自民党)、阿部知子(社民党)、井上哲士(共産党)、平岡秀夫(民主党)の5名である。「北東アジア非核兵器地帯」をテーマに、超党派の議員が参加するシンポジウムは初のことであり、メディアからも多くの注目を浴びた。参加の各氏からは、「北東アジア非核兵器地帯」構想への前向きな発言が相次ぎ、とりわけ民主党からはピースデポが作成した「モデル『北東アジア非核兵器地帯条約』案」を参考にしつつ、条約案の起草作業が党内で進んでいることが明らかにされた(添付3に「議員フォーラム」での各氏の発言まとめ)。なお、この民主党による条約案は、08年8月8日、「民主党核軍縮促進議員連盟」(岡田克也会長)が長崎で行った記者会見の場で発表されている。

4月28日～5月9日にかけては、スイスのジュネーブ国連本部で、2010年の核不拡散条約(NPT)再検討会議に向けた第2回準備委員会が開催された。各国から多数の外交官、主要なNGO関係者が集結するこの機会を活用し、ピースデポは、上記の「議員フォーラム」報告文の英訳を配布し、情報の共有化と国際社会からの支持拡大をはかった。また、この会議に先立っては、梅林特別顧問が、チョン・ウクシク(韓国・平和ネットワーク代表)、ジャルガルサイハン・エンフサイハン(モンゴル・ブルーバナー所長、元国連全権大使)との3者で共同論文(「北東アジア非核兵器地帯は世界的な核軍縮に貢献する」)を執筆し、2008年5月発行のPNNDの定期刊行物(「PNNDノート」)に掲載された(添付4)。平和ネットワークは、2004年の「モデル『北東アジア非核兵器地帯条約』

(案)の策定や、ツイン・ブックレットの製作をはじめとするさまざまな取り組みでピースデポとの協力関係を拡大しており、構想実現に向けた韓国での世論形成の牽引役となってきたNGOである。3者による共同論文は、ジュネーブの準備委員会で配布され、各国

の政策立案者に構想への理解と支持を訴える材料として活用された。

7月10～12日には、カナダのノバ・スコティアにおいて、「パグウォッシュ、議員、そして政治的意思——廃絶に向けた課題を前進させる」と題するPNND主催の国際会議及びグローバル評議委員会が開催された（添付5に会議のプログラム）。国際NGO「中堅国家構想」（MP I。PNNDはMP Iの提唱で2001年に始まった）およびパグウォッシュ平和交流の共催であり、核軍縮の促進に意欲を示す議員や外交関係者が多く集まる貴重な機会となった。ピースデポは、ここでも「議員フォーラム」の報告文を配布して支持を求めた。07年10月に選出されたPNNDの共同代表の一人は、これまでもピースデポと「北東アジア非核兵器地帯」構想について意見交換の機会を持ち、韓国内でもこうした構想を推進していくことに意欲を示してきたイ・ミギョン議員であることから、同議員を通じて韓国社会への影響のさらなる拡大を図った。なお、同議員は、7月11日に「北東アジアの非核化」をテーマにプレゼンテーションを行っている。

#### 活動の実施経過（2007年8月1日～2008年8月1日）

##### 2007年

- 8月 ・広島、長崎における各種イベント参加
- 11月 ・江原道、DMZ平和賞を活用した活動
- 12月 ・日本非核宣言自治体協議会（長崎市に事務局）との協議

##### 2008年

- 2月 ・北東アジア非核兵器地帯をテーマにしたシンポジウム開催
- 4月～5月 ・PNND刊行物への論文執筆、リーフレット作成
  - ・NPT再検討会議準備委員会への参加
- 5月 ・日本非核宣言自治体協議会・総会
- 7月 ・PNND主催の国際会議への参加

#### ④活動の成果

一年間の活動を通じて、ピースデポは、「北東アジア非核兵器地帯」構想の実現に向けた重要な推進媒体となる「自治体」に対する市民社会の関与を強めるうえで一定の影響力を発揮した。とりわけ、非核宣言を行っている自治体がこの構想の実現に向けた具体的な役割を再認識し、発信を強める契機を作ったことが最大の成果であると考えられる。具体的には、非核宣言自治体の全国的な協議組織である「日本非核宣言自治体協議会」が、「北東アジア非核兵器地帯」構想を加盟自治体間の共通のテーマとして初めて取り上げ、構想実現に向けた決意を総会決議に盛り込むのみならず、予算措置を含む具体的な事業計画として合意したことの意義は極めて大きい。全国に広がる「日本非核宣言自治体協議会」加盟自治体において、構想実現に向けた気運が広がることで、全国の他の自治体へ、さらには韓国やその他の国々の自治体にも波及効果が期待できる。

また、海外NGOとの協力強化においては、とりわけ国内外に広がる国会議員ネットワークを活用し、さまざまな機会を通じてアプローチを行ったことで、構想への理解と支持

を広げていくことに貢献した。とりわけ、超党派の国会議員が一堂に会し、市民参加の場で「北東アジア非核兵器地帯」の実現可能性をテーマに議論する議員フォーラムが開催されたことは画期的であり、さらに各政党の政治的主張を超えて構想に対する基本的な支持が得られたことは、今後の運動を進めていく上で重要なモメンタムとなった。また、ピースデポが継続して行ってきた説得力のある情報提供・政策提言が、民主党の「北東アジア非核兵器地帯」条約案の草案策定など、国会議員主体の具体的な動きに結びついていったことも活動の成果に挙げられるだろう。こうした事実を広く国内外に知らしめていくことにより、広範な市民社会からの構想実現への支持拡大に向けた大きな推進力となることが期待できる。

さらに、DMZ 平和賞受賞によって得られた機会を通じて、韓国の地域コミュニティ、市民団体、メディアとのあいだで接点の拡大が図られたことは、この助成期間中の成果として大きいものであった。

#### ⑤今後の課題

上述したような多くの成果を基盤としつつ、「北東アジア非核兵器地帯」構想の早期実現に向けては、日韓両政府をして行動を起こさせるためのさらなる世論形成が不可欠である。この間の取り組みを通じて、ピースデポは国内外を通じて新たな人々との出会いや関心の広がり、支持の拡大等を促進してきたが、一方では、各地のさまざまなコミュニティで活動の中心を担う人々、すなわち市民社会の「主体層」の薄さにもあらためて向き合うこととなった。「北東アジア非核兵器地帯」構想の実現に向けた次なるステップとしては、こうした「関心ある人々」を発掘し、養成し、さらにそれらが連携する気運を醸成することが急務であると考えられる。具体的には、①自治体関係者を含む地域や職域など多様な場で活動している人々、また、②それらの活動に専門的知識をもって貢献する研究者、などの人々にこの構想をさらに普及させ、地域で活動を担う主体となるよう、十分な支援とバックアップ体制を構築していくことが重要である。そのために北東アジア非核地帯設立への取り組みの必要性と実現可能性を訴えるためのスピーキングツアーが有効であろう。こうした活動を通して、日本の市民社会と自治体の協力関係のさらなる強化を図ることができるであろう。また、日本国内でのこうしたネットワークの拡大は、同様の動きを韓国で生み出す一歩にもなると考える。それを基礎に、日韓共同フォーラムの開催や日韓のインターンの相互交換などを通じて日韓の研究者、自治体関係者間での情報供給、相互交流の枠組みを構築していくことも可能である。